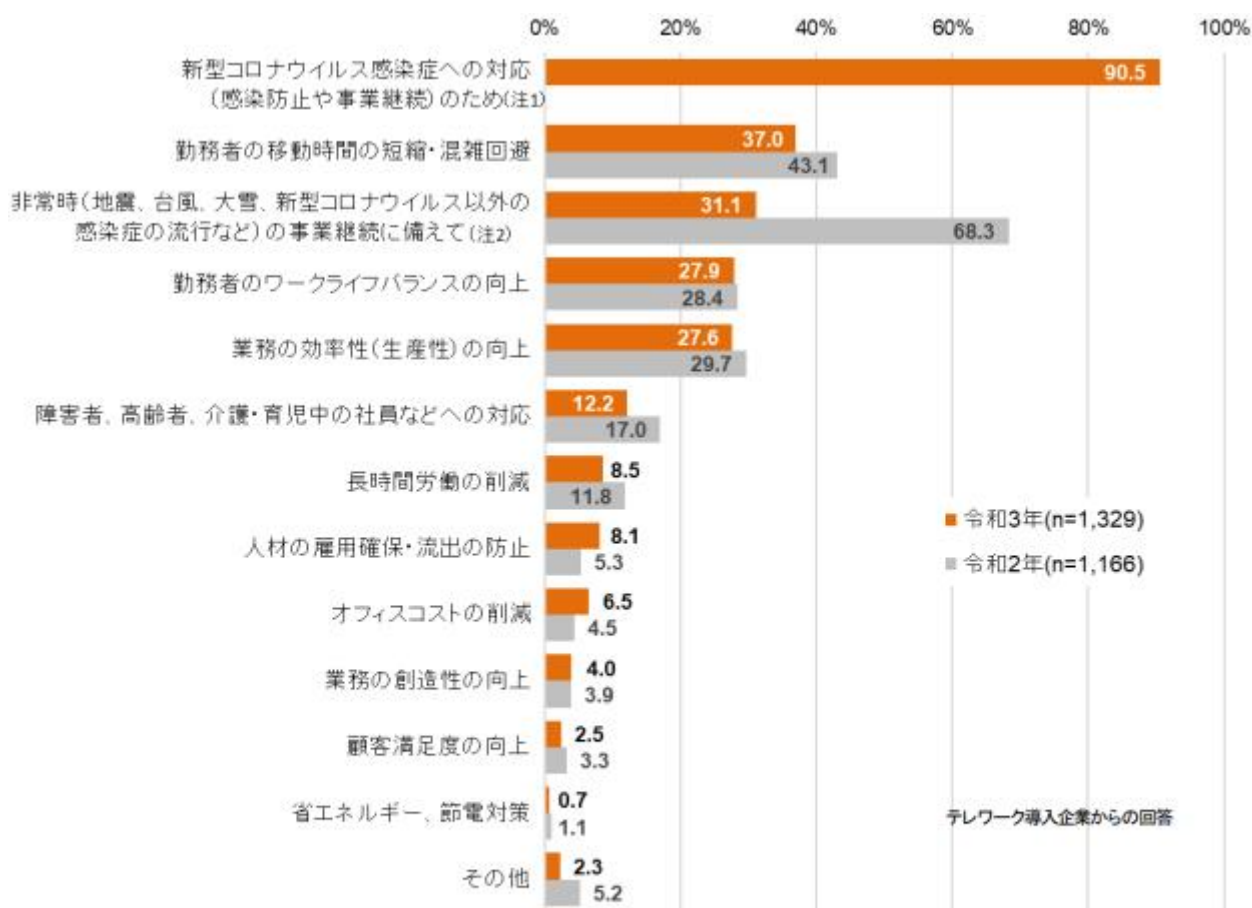


【テレワークの導入・実施状況等（企業）】

- ・テレワークを導入している企業の割合は 51.9% となっており、前回調査から 4.4 ポイント上昇している。
- ・導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」の割合が 91.5% と最も高くなっている。
- ・産業別にみると、多くの産業で導入割合が伸びており、特に「情報通信業」の大半（97.7%）が導入しているほか、「金融・保険業」（82.4%）や「不動産業」（75.1%）の割合が高い。
- ・資本金規模別にみると、50 億円以上の企業の導入率が 93.4% と最も高い。また、テレワークを利用する従業員の割合は、「80%以上」が 14.8% となっており、前回調査から 8.1 ポイント上昇している一方、「5%未満」は前回調査から 10.7 ポイント減少している。
- ・導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があつた」と回答した企業の割合が 74.3% となっている。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が 90.5% と最も高い。次いで、「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」（37.0%）の割合が高い。他方、「業務の効率性（生産性）の向上」（27.6%）の割合は低下している。

【テレワークの導入目的（複数回答）】

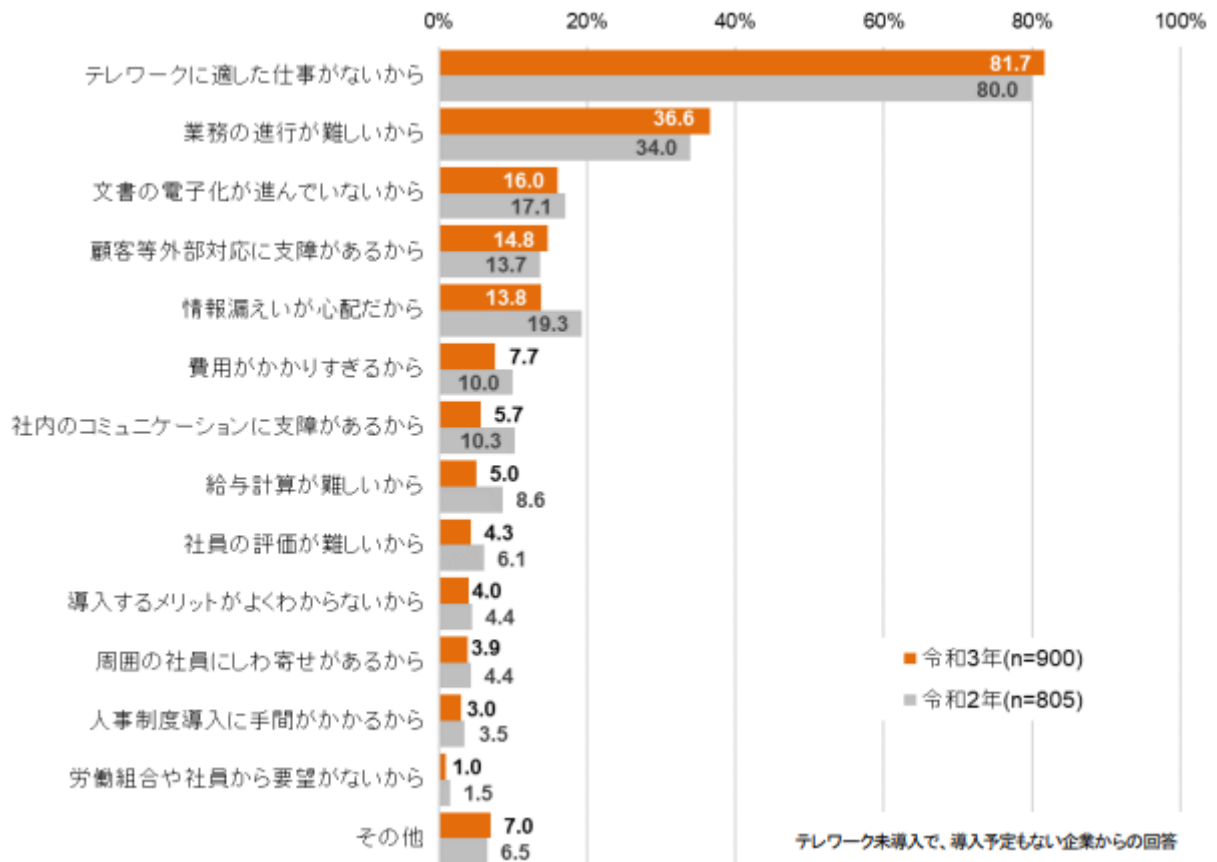


(注1)「新型コロナウイルス感染症への対応(感染防止や事業継続)のため」は令和3年調査において新設した選択肢。

(注2)令和2年調査においては、「非常時(地震、台風、大雪、感染症の流行など)の事業継続に備えて」として調査。

テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が81.7%と最も高くなっている。

【テレワークを導入しない理由（複数回答）】



出典：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、テレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は22.7%となっており、実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が94.2%と高い。

また、テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、17.3%となっている。